

令和7年度第1回函館市政策アドバイザー意見交換会会議録【Aグループ】

1 日時 令和7年(2025年)11月14日(金)15:30~17:30

2 場所 花びしホテル2階「あかしや」

(田畑副市長)

皆様お揃いになりましたので、ただいまより産業・雇用グループの意見交換を始めます。このグループの進行を担当いたします。副市長の田畑でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

このグループには、政策アドバイザーの飯村亜紀子さん、伊藤正裕さん、長谷川榮一さんにご参加いただいております。伊藤さんはオンラインでの参加となります。お三方、どうぞよろしくをお願いいたします。

また、今日は函館商工会議所中小企業相談所長 永澤さん、学生団体 ISARIBI with 佐々木さんにもご参加していただいております。お二方、どうぞよろしくをお願いいたします。

函館市からは、私の隣から経済部長の氣田、企画部長の阿部、港湾空港部次長の榎本、環境部長の田中が参加いたしますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

それでは先ほども説明がありましたが、意見交換の進め方について、ご確認させていただきます。まず、市の担当部局からテーマ「産業・雇用」に関わって、市が現在、取り組んでいる主な施策の説明を行います。次に、飯村さん、伊藤さん、長谷川さんのお席の順にご質問やご意見をいただきたいと存じます。続いて商工会議所 永澤さん、ISARIBI with 佐々木さんの順で、市の施策説明、アドバイザーのご意見をお聞きになって感じたことや思ったことなどについて、コメントをいただきたいと存じます。なお、市長は各グループを回り参加させていただきます。残り時間につきまして、フリーの意見交換とさせていただきます、終了予定時刻は16時50分を予定しておりますので、進行にご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、市の主な施策について各部局から説明をいたします。まず、経済部お願いいたします。

(氣田経済部長)

経済部長の氣田でございます。私の方から3点ご説明いたします。1点目として企業誘致、2点目として起業・スタートアップ、3点目として雇用・人材です。

まず、キーワード「企業誘致」、1ページになります。「1. ターゲット」として、地域の特性、優位性などを踏まえながら、製造業とIT関連企業をメインターゲットとして取り組んでございます。「2. PRセールス」としては、企業訪問やセールスなどの活動はもちろんのこと、フェアや展示会、商談会への参加などにより、函館のブランドや立地環境などについてPRをしているところでございます。「3. 支援策」として、各種補助金を中心に、進出前から進出後まで企業ニーズに寄り添った対応を実施しているところでございまして、右のグラフのとおり、この2年間、令和5年度、令和6

年度については、IT 関連企業を中心に、進出件数が大幅に増えているところでございます。

今年度もすでに 7 社進出いただいております。進出形態の変化や進出が期待される産業の動きも踏まえながら、引き続き取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次の 2 ページ、キーワード「起業・スタートアップ」です。本市では、関係団体と連携して、起業・創業に興味を持っている方や創業して間もない方など、創業前、創業後の各段階に応じて支援を行っているところでございます。(資料の) 左下の若者の創業支援として、主なものは学生向けのセミナー、真ん中の先輩創業者との交流カフェ、その右のチャレンジショップなどの開催を通じて支援を行っているところでございます。また、右の「3. スタートアップ」の取り組みとして、関係者が参加する交流の場の研究会に参加しながら、業界・制度・ニーズへの意識、理解を深めていくところでございます。

次に、3 ページのキーワードとして「雇用・人材」になります。1 つ目の人材確保に向けた取り組みの方向性として 3 つの項目を掲載しております。若者への地元企業の魅力発信、インセンティブによる若者の地元就職促進、女性・高齢者の活躍支援で、主な取り組みをそれぞれ下に掲載しています。左の「魅力発信」については、しごとフェスタの開催や高校生のインターンシップなどを通じて取り組んでいるところでございます。真ん中の「奨学金返還支援」については、市内の事業所、これは若者の応援企業としてございますけれども、若者応援企業に就職した 34 歳以下の方を対象として、基本的に本人負担が 1/3、企業の負担が 1/3、市の負担が 1/3 により支援をしているところでございます。この制度については、令和 6 年度に創設された支援制度で、現在、若者応援企業は、市内 100 社を超え、対象者も令和 6 年度の 17 名、令和 7 年度は現時点で 27 名と、制度を利用される方が徐々に増えてございまして、若者の人材確保と定着の一助となっているところでございます。右側の「女性・高齢者の潜在人材活躍」として、子育てが落ち着いた方や退職後でも元気に働きたいシニア世代の潜在人材を掘り起こし、その人材を活用したい企業とのマッチングをはじめ、スポットワーク事業者との連携などにより、潜在人材の活躍や多様な働き方の活用を推進しているところでございます。私からは以上でございます。

(田畑副市長)

次に、企画部お願いします。

(阿部企画部長)

企画部長の阿部でございます。よろしくお願ひいたします。資料 4 ページになります。私から昨年 2 月に道南の全 18 市町で設立いたしました「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」の取り組みについて、企画部が事務局を担っておりますので、ご紹介をさせていただきます。

道南地域は、太陽光やバイオマス、地熱など多様で豊富な再生可能エネルギーのポ

テンシヤルを有しており、特に風況が良い日本海側では陸上風力の導入が進んでいるほか、ここに位置する2つの海域が地域に裨益（ひえき）効果が高いとされる洋上風力の候補地となっており、数年以内には事業が動き出す予定となっております。このような中、本協議会では地域と共存共栄する洋上風力発電の実現はもとより、地域の脱炭素化、GX 関連産業の発展、港湾利用の活性化など脱炭素とともに進める地域づくりを推進することを目指し、これまで資料中段にあるようなシンポジウムの開催などを通じて、必要な知識の習得や機運の醸成を図ってきております。

なお、本日オンラインで参加していただいております伊藤社長様には、協議会設立の際に開催いたしましたシンポジウムにご登壇いただき、パワーエックス社で進めている電気運搬船の話など貴重なお話をいただいたところでございます。また、先日は岡山の工場も見学をさせていただきまして大変勉強になりました。その節はどうもありがとうございました。

今後、洋上風力に関する新たな事業者が参入してくる中、地域といたしましては、この大型プロジェクトに地元の事業者がどのように参入し、どのように経済的な恩恵を享受できるかという点が重要でありますので、先日10月25日に道庁と協議会、当市が主催となり、実際に洋上風力に参画している事業者の方々をお呼びして、地元企業とのマッチングを図る洋上風力ビジネスフォーラムを開催したところであります。今後速いスピードでプロジェクトが進むことが想定されているなか、地元の企業が取り残されないようしっかりと準備を進めてまいりたいと思っております。

洋上風力は部品数が1万点から2万点と多いほか、建設後もオペレーションやメンテナンスの部分で長期的な雇用が期待できるなど裾野の広い産業と言われておりますので、函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会を通して、道南の市町が連携して取り組みを進めていくことはもちろん、経済的な視点も持ちながら、よりこの地域への裨益（ひえき）効果を高められるよう取り組みを進めていければと思っております。

本市といたしましては、道内唯一の中核都市としての都市機能や企業の集積、北大や高専など高等教育機関も多く有しておりますので、それらを生かしたGX人材の育成や洋上風力訓練施設の誘致、蓄電池を含む再エネ電源関連施設の集積、関連部品・機械の機能等を検査するテストセンターの可能性などについても調査を進めており、この地域で生まれる新たな産業に本市としてどのように関わり、貢献をしていけるかどうか、検討を進めているところでございます。以上でございます。

(田畑副市長)

次に、港湾空港部お願いします。

(榎本港湾空港部次長)

港湾空港部次長の榎本です。よろしくお願いいいたします。資料の5-1ページをご覧ください。GX、グリーントランスフォーメーションの取り組みについてご説明いたします。現在、国が港湾管理者に求めているカーボンニュートラルレポートを推進するため、今年度中の函館港港湾脱炭素化推進計画の策定を進めるとともに、将来を見据

えた函館港のあり方を検討しております。この計画の策定にあたりましては、これまでの脱炭素化の取り組みのほか、海洋再生可能エネルギーの導入などを踏まえ、脱炭素化を目指す港湾、再生可能エネルギー等の地産地消で地域産業と物流機能を支える港湾、海洋再生可能エネルギーの導入促進に貢献する港湾、GX分野の国内製造サプライチェーンを繋げる港湾の、4つの可能性について検討することとしております。参考までに資料の下、計画の対象範囲と主な取り組み内容を掲載しております。

次のページをご覧ください。海洋再生可能エネルギーの導入促進に貢献する港湾のあり方といたしまして、道南地域における洋上風力産業の展開イメージを示しております。右の図面にある道南の日本海沖は、洋上風力発電の可能性が大いに期待される海域であり、本年7月に松前沖、檜山沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定され、今後、発電事業者の公募が開始される見込みとなっており、函館港はもとより、道内圏における洋上風力建設産業が大きく進展する状況になっております。

この松前沖や檜山沖の水深50メートル以上となる海域では、図表の左の青の着床式と言われます風車の基礎部が海底に固定される風車の建設が予定されております。

また、今後の排他的経済水域、EEZの建設では、水深50メートルからの海域となり、図表の右の赤の浮体式と呼ばれます風車本体を浮かせた構造となると考えられておりまして、この浮体式洋上風力発電につきましては、6月に洋上風力発電施設をEEZにも設置を可能とする改正、再生可能エネルギー海域利用法が成立したところであり、風況の良い北海道の日本海沖での浮体式洋上風力の導入が見込まれております。

右の図面です。函館港で係留できる岸壁を示しておりますが、現在、これらの岸壁では、旅客船、貨物船、コンテナ船、フェリーなど多様な船舶が利用しておりますので、その利用も踏まえた上で、函館港が浮体式洋上風力の基地として利用されるよう、地域での検討を進めているところでございます。GXの取り組みについては以上です。

(田畑副市長)

それでは、最後に環境部お願いいたします。

(田中環境部長)

環境部長の田中でございます。よろしく申し上げます。それでは、最後の6ページをお開きいただきたいと思います。函館市といたしましては、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しまして各分野で取り組みを進めているところでございます。市民や事業者の皆様に対しましては、省エネや再エネを活用した建物の脱炭素化ですとか、公共交通機関の利用促進など、脱炭素のためライフスタイルへの転換を促すために様々な情報発信や啓発活動のほか、サイネージ設備などの導入支援にも取り組んでいるところでございます。

資料の左上になりますけれども、本市唯一のごみの焼却施設でございます日乃出清掃工場におきましては、焼却炉や設備の老朽化によりまして、現在、既存の建屋を活用して焼却を継続しながら、3基ある焼却炉を更新する整備工事を進めております。この工事に伴ってエネルギー回収効率が向上いたしまして、現在の発電設備容量が

1,660kW あるんですけれども、こちらが約4倍の7,120kWと発電能力が大幅にアップすることとなっております。廃棄物発電につきましては安定的な電力供給が見込まれますほか、温室効果ガスの削減に貢献をするエネルギーでございまして、こうしたエネルギーを活用することは、脱炭素化を進める上で非常に有効であるというふうに考えてございます。この整備工事につきましては令和11年3月末に完成する予定でございまして、発電した電力については工場内で消費をするほか、右上の囲みになりますけれども、比較的場所の近い競輪場やスケート場、下水処理場などに自営線を整備して供給をする予定としております。その下の日乃出いこいの家につきましては公衆浴場となっておりますでございまして、こちらには引き続き、温水を供給することとしてございます。

このように、発電した電力のうち約6割は工場内の消費と近隣の公共施設で活用するという予定になってございますけれども、左下の赤い楕円になりますが残りの4割につきましては、ただ売電をするということではなく、CO₂の削減や経済循環の観点からも地域内で活用するということが重要だと考えております。

こうしたことから、例えば市役所の本庁舎ですとか、市電などで活用できないかということを検討してきたものでございまして、具体的な事業の枠組みにつきましては専門的な知識と調査が必要ということで、今年度には導入可能調査として事業者の方に委託をして、年度内に調査結果をまとめていただくことになっております。

廃棄物発電を活用した電力の地産地消につきましては、全国的に多くの自治体で取り組んでいるというものと承知をしております。その手法としましては、自治体新電力会社の設立をして供給する方式ですとか、自己託送制度を活用、更には小売電気事業者をお願いをして供給する方向など複数の方法が想定をされますので、事業コストまた採算性、CO₂削減効果など、詳細な分析調査の結果を踏まえまして、最終的にどの手法が適しているかを検討し、函館市に適したエネルギーの地産地消を目指してまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

(田畑副市長)

以上、各部からの施策説明でございました。続きまして、アドバイザーの皆様から、ご質問やご意見をいただきたいと思っております。はじめに、飯村さんお願いいたします。

(飯村亜紀子氏)

飯村でございます。どうもご説明ありがとうございました。いつも五十音順で、私からで恐縮でございます。双方向で議論することに価値がありますので、アドバイザーに対してもご意見いただければと思っております。

1点ご説明いただいた中で、まず、産業・雇用で企業誘致と起業・スタートアップ支援というのがございました。これは基本的に、今、函館にないものを新しく作ったり、呼んできたりということだと思っておりますが、今ある頑張っている企業で、プラス何名の雇用を生み出すとか、新しくビジネスを広げていくということも雇用を生み出すと思っておりますが、それについても有効な取り組みがあるのかどうかというのを後ほ

どでも教えていただければと思います。私の問題意識は、私が NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）におりましたときに、このアドバイザーを拝命しまして、今は経済産業省に戻っているんですけども、本当にやる気のある人が、頑張っって何か成し遂げるんだとか、函館を盛り上げるんだとか、雇用生むんだと言って初めて本当に雇用が増えると思うので、エネルギーを持って走る人はどこにいるんだらうと。それは新しく来る人であるかもしれないし、地元の人でもあるんじゃないか、という問題意識で、地元の人は今やっている仕事からプラスアルファに伸びていこうと思われる方を支援するような取り組みですとか、そういう良い動きがあれば、ぜひ共有していただきたいと思いますというのが1点です。

2点目は、これも3ページ目に関連するのですが、幅広く、若い人向け、奨学金の返還支援、それから仕事の説明、女性・高齢者の潜在的な人材活躍推進、本当に手厚く取り組まれていると思います。私は35年ぐらい前に函館中部高校を卒業しまして、大学で東京に行ってしまいましたので、もし当時からこういうことがあれば、もう少しいろんな選択肢もあったんじゃないかと思いつながら聞いてますし、ぜひ残って函館を盛り上げる人材を育てていただきたいと思います。

他方でUターンあるいはIターンで函館が気に入って、ここで活躍しようと思つているような人を受け入れるような施策があれば、それも共有していただければと思います。今日の日経新聞の全国版のところだったと思うんですけども、ラッキーピエロの社長さんの伝記のようなものが載つてまして、もともと神戸ご出身の方ですが、旅行に来た函館が気に入って函館でビジネスをして、全国展開をしないで地域でNo.1になることがビジネス成功の秘訣であるということをおっしゃつてるんですけども、そういう方以外の方にも、チャンスというか、関与、関係人口となるような就業の取り組みがありましたら教えていただければと思います。

3番目は、カーボンニュートラルのGX関係です。これも洋上風力の潜在力、ポテンシャルは渡島半島が非常に大きいということで、着実に推進協議会などを組織して進めていらつしゃると思つました。もう1つ、産業面もそうですが、市民の方々から見て、身近にGXのことを感じる1つのツールというか、方法は太陽光発電とかですね。降雪地の太陽光発電は本当にうまくいくのか、うまくいかないのかという論点はあるんですけども、実際に売電収入があると家計にとつても電気代が安くなりますのでプラスになります。環境省の地域経済循環分析システムというのがありまして、函館市と指定すると70枚ぐらいのスライドを作ってくれるものがあるんです。それで見ると、函館市はエネルギー収支、付加価値額に占めるエネルギー収支が-3.1%で、要は電気代とかエネルギー代を外に払っている。これを中に落とせるようになると、家計もプラスになりますし、実際に中で回るお金も増える。太陽光はどれくらい可能性があるかというのがありますが、最近では営農型とか農業と組み合わせるやり方もありますし、小中学校にエアコンをつけなければいけないので、夏のエアコン代を下げることにもなるかもしれない。もしかしたら、そういう可能性もあるので、もっと身近な部分でのGXの取り組みというのがありましたらぜひ共有していただければと思います。私からの1回目は以上です。

(田畑副市長)

ありがとうございました。次に、伊藤さんお願いいたします。

(伊藤正裕氏)

伊藤でございます。今日は直接伺うことができなくて申し訳ありません。オンラインで失礼いたします。それぞれについてご質問またはご意見という感じで述べていただきたいと思います。

まずは、産業誘致の件です。私どもパワーエックスとして、いろいろ今候補地を探しております。現場からもいろいろ聞くんですけども、函館市において現場の意見としては非常に蓄電池工場の可能性があるということで、超前向きでございます。

一方で、港が国際的な貨物が入らないということで、どうしても戦略港である苫小牧港に着くということで、苫小牧を見に行くと今度千歳を見に行ってしまうんですね。立地的には函館は極めて私どもは良いと。一方で、港の取り回しとか、製造業なんて必ずものを仕入れますので、トラックの2時間半の輸送、ですので、横持ちできる船とかですね、何かそれに対する支援とか、または港の国際便の可能性とかというのは、あくまでもユーザー意見と言いますか、工場の新設を考える身としては、このあたりが気になっておりました。

2点目はスタートアップ。やられてること拝見し、素晴らしいと思います。私もスタートアップを作ってやっている身でございますので素晴らしいと思います。ぜひ、観光とも絡めていただけないでしょうか。スタートアップの大きな日本のイベントで言うと IVS とかですね。良い悪い関係なく、とりあえずスタートアップの人たちに認識してもらおうという意味では、IVS は京都と沖縄でやっています、東京以外にですね。あとテックランチのイベントとか、スラッシュとか、いろいろ大きなイベントがありますので、IVS みたいな大型スタートアップイベントを函館アリーナで開催してみたいかでしょうか。京都に1万3,000人今年来られているみたいなので、それだけスタートアップ界隈の人が来ます。開催の場所として少し協賛を入れてですね。ちなみに、そういうイベントはアイデアを持っている人とお金持っている人をくっつける。ですので、出資者を探すためのイベントでございます。もし、このまま地元に来てくれたら出資してあげるといような枠なども設けて大会に参加してみると、スタートアップを全国でやっている人たちにすごく目に留まるといいですか、函館はスタートアップの街なんだというのが結構創出できるのではないのでしょうか。

次に、カーボンニュートラルポートのところでございますが、私の理解では道南地域は送電線が細い。一方で、函館の観光をさらに支えていくためには、海外からのいわゆる旅客船やクルーズ船などを誘致していくべきであろうと思います。これはまだ国交省さんの方でルールとして策定されてはいないのですが、これから大型客船は陸電が必要なおそらく今後なってきます。外国船でカーボンニュートラルポートと言っているのに、客船が停まっている間、重油を港で焚かれてしまいますので、ものすごく空気汚染があるということと、オペレーターとしてはやめたいみたいなんです。

ですので、クルーズ船を誘致するという観点から、他の港に先駆けて陸電サービスを、いわゆるポートサービスを充実されてはいかがでしょうか。陸電の供給を再生可能エネルギー、または、まもなく始動されるという廃棄物発電でもいいのですが、そういったところに供給すると、所詮 5 メガワットとか、一番大きな船でも 10 メガワットとか、所詮 10 時間ぐらいの供給になりますので、全然、蓄電池なども入れればできるんじゃないかと思います。今、横浜港がすごい頑張っていて、横浜のクルーズ船向けに蓄電池も活用した陸電の供給というのをまもなく試験的にやろうというところまで来ていますので、北海道では函館だと思っていますのでいかがでしょうか。

最後に GX の発電のところです。基本的には産業誘致とセットだと思っておりまして、いわゆる安い電源があると産業は誘致できると思います。実はこの間、某県の企業誘致セミナーのようなところに行ったのですが、そこで知事が、「人の雇用は別にしなくてもいいです、人が足りないので必ずしも人の雇用をセットではなくていいのですが、いわゆる大型のデータセンターのような設備ですね。固定資産税がたくさん入りますので、そのようなものでもいいです。」と言っていたのが結構面白い。自動化工場でもウェルカムみたいなことをおっしゃっていました。そうなってくると、雇用がなくても企業誘致をしようと思った時には土地と電源だと思ひまして。電気が安いに越したことはないんですね。ですので、いわゆる企業誘致の一環として安い電力供給を行うような仕組みというのは作れないでしょうか。それこそ、大型、特高用の蓄電所などを活用してもよいと思いますし、廃棄物の発生を活用してよいと思いますが、いかんせん送電線が細いので、道内の他から引いてこようと思うとすごいお金がかかると思いますので、なるべく地産地消で、最後に洋上風力があると思います。安い電気で属人化していない産業の誘致なども焦点としては面白いのではないのでしょうか。ということで、以上でございます。

(田畑副市長)

ありがとうございました。最後に、長谷川さんお願いいたします。

(長谷川榮一氏)

ありがとうございました。事前に、これは 7 年度予算に向けた市の検討状況をいただきました。止まっていた車が大きく躍動的に動き始めたなと感じます。

予算の話から始めますが、私も行政に長くいましたので、実感があるんですけども、予算というのは取るよりも使う方が難しいんです。行政ですからそんなに職員の皆さんの数が非常に増えるわけでもないし、もちろんこういう振興マターとは別にやらざるを得ない、生活保護であるとか、社会福祉であるとか、そこはどうしても手抜けませんから、そういう中でお手伝いができたらいいなというふうに、今、自分で感じております。

もろもろ話があったんですけども、風力発電、海上風力の基地も素晴らしいですし、港湾を使った色々なところも素晴らしいと思うのですが、多分、その考えていることには、どうしてもそれぞれそのリードタイムに違いがあって、さすがに 1, 2 年

で風力発電というわけにもいかないでしょう。無論、それを始めなかったら、ずっと始まらないわけですが。

もう1つ、角度は違うんですけども、多くの方に少しでも収入を増やす、あるいは費用を減らすという意味での懐（ふところ）対策があるし、それから、最初に教えてもらって非常にこれショックを受けたんですけども、函館の場合は若者の方が仕事についてない率が非常に高いという数字があって、仕事につくことは収入面だけでなく、自己実現の上で市民感覚を持つという上で、これは欠かせないと思うんですね。そうだとすると多くの方に関心を持ってもらって、参加してもらって、一度目がダメでも二度目がある、二度目がダメでも三度目があるみたいな、そういうふうに、あえて言えば市民を巻き込むといいますか、インクルーシブにという経済政策がいます。

企業誘致は、何と云っても、その歳入対策ですね。これは個別の1件1件では、とても桁が違うぐらいの歳入になりますので、先ほど部長からお話がありましたけれども、実際、企業出てくる方も増えているわけですし、こういう方が出てくれば、そこで経済活動、あえて言えば、市民であることに関係なく、函館でその企業が展開してくれれば、関係人口になっていけばいいというぐらいのつもりでもいいんじゃないでしょうか。いよいよ話が各論に入ってくるので、少し切り口が違ったところをうまく整理しないといけない段階になったと思います。

それで、その中身について気づきの点だけを申し上げますと、まず、多くの方を参画してもらうためには、飯村さんがおっしゃったことと被るかもしれませんが、新規に仕事を起こすという時には、今やっている仕事、今持っている資産、農地なども少し活用して、例えば、お金を増やすという点からいけば、田んぼの上に太陽光を置いて小規模でも電気が出来れば収入が増える訳ですし、それから、畜産のいろいろな素材を使って野菜屑とかそういうものの処理もできる。これらの身近な投資でできるものを視野に置いたらいいということです。

また、観光でホテルとかレストランはある意味で勢いがついてるんですけども、お金が稼げるのはガイドじゃないかと思うんです。あるいは、ツアーのオーガニゼーション、つまり函館にお見えいただいて、着いてから出るまで、何日間にこういうコースで、車の手配も含めて全部を引き受けますというサービス。函館には歴史がありますから、そこに来た外国人の方に、場合によっては英語なりアジア語でやっていただく。ガイド料が今は凄く単価高いんですね。それによって市のPR、市のアイデンティティー、そういうこともすごく上がります。申しあげたいことは、収入が増えるチャンスですね。創業支援の時に多い仕事の種類を提示して、スタートアップというのはこういうものが入るんだというように間口を広くしていただくと、それによって比較的背伸びの度合いが少なくとも手が届きそうな、幅の広い、多くの市民の方に我々にもできるんじゃないかと思ってもらえると、市の経済政策、雇用対策の歯車に大きく勢いがつくと考えます。

それから、この政策の対象、市民だけに対してでなく、今、首都圏にいる人で、函館に行って、あるいは戻って仕事をしてもいいのかなというような人に、刺激するや

り方もあると思っています。この予算要求を拝見すると、首都圏企業群の視察、あるいは首都圏でのシティセールスを、とあります。問題意識は市の方にあるので素晴らしいと思うんですけども、じゃあ一体どのルートでアピールするのか。例えば、今、職歴を持った方で、仕事を早く探すというのは、まず自衛隊の方がいらっしゃいますね。自衛隊の方には、北海道とか函館に馴染みがある方がいる。それから函館に元々縁がある方で、同窓会とか、学校のネットワークとか、卒業生を中心にある。それから、もしかしたら、職探しをすることを斡旋することを公式な役割にしている労働局。私と一緒に仕事した方で、函館中部高校の卒業生で、東京労働局長やった方がいるんですけども、そういうような方に、どういうふうなマッチングをして、知恵があるのかということ、巻き込んでいくやり方もあるかもしれません。あとは、ホームページ、ネットを活用する。ホームページというのは向こうがアプローチしないことには見ませんから、これは場合によって一緒にちょっと考えさせていただいて、企業誘致も、商工会議所のネットワークは避けて通れませんので、そういうことをどう実施するかを考える段階なんだろうと思います。そうなってくると、市役所の皆さんだけでは、スタッフの方も全然不足していると思いますので、関係の経済団体あるいは企業のグループ、こういう方をお願いする。

私は中小企業庁長官をしていたのですが、中小企業は、全国に400万とか320万とかあるんですけど、中小企業庁の職員数は200人から増えないんです。私は職員に言ったのは、1人2万事業者をその対象にするという管理職のつもりでやってほしい。したがって、おのずと県、市、さらには政策金融公庫、保証協会、その他、診断士、要すれば、市役所の外にいらっしゃるけれども、一歩二歩、手が届きやすいところの方にどういうふうな役割を手伝ってもらおうかということ、市の方で考えないといけないと思います。その時に当然、JA、漁協、観光協会というような皆さんも入ってくると思いますので、多くの方々が自分事として考えるということを一歩二歩、進めるような段階と思っています。そういうことで展開すると、大変、効果が出てくると思います。効果が出れば、皆さんこの試みをやって良かったとなりますので勢いづくと思います。

(田畑副市長)

ありがとうございます。続きまして、商工会議所の永澤さん、ISARIBIwithの佐々木さんから、順番にコメントをいただきたいと存じます。まず、永澤さんお願いいたします。

(永澤大樹氏)

ご紹介いただきました永澤です。商工会議所ではこれまで地域振興、まちづくり、様々な分野を担当してきました。現在は金融、斡旋、税務支援、補助金、あるいは事業承継、スタートアップ、そういった分野を全般所管しております。また、商工会議所は日々市役所の皆様方とGX、DXといった政策分野、さまざまな提言活動、あるいは地域振興イベントを一体となって事業を展開させていただいております。日頃より

ご協力いただきましてありがとうございます。

私、地域のデータ分析をライフワークでやっております。今日のグループテーマは産業・雇用で私の業務領域とも当然重なっておりますけれども、この先、どうしていくかといったときに、やはり人口減少のスピードの速さ、これを非常に危惧しているところです。大泉市長からも人口減少対策の取り組み等を紹介いただきましたけれども、四半世紀、過去 25 年間で、未来の函館を担う 20 代、30 代の人口が半分に減りました。住民基本台帳ベースではマイナス 3 万 4,000 人で半分です。そこが結婚や出産の世代になりますので、おのずと生まれてくる子どもの数もまた減っていくという流れになってきているわけです。ただ、現況はどうなっているかということ、実は有配偶出生率のデータとかを見ると、過去 30 年はむしろ上昇傾向にあったということがデータからも分かっています。ちょうどコロナ禍に入ったところで急激にまた落ちてきたりするのですが、若い人たちの函館市の数字を拾ったときに、函館市に若者が居さえすれば、有配偶女性から生まれる子どもというのは 30 年間で緩く上昇してきたというデータがございます。

なのに、なぜ若い人たちが減っていくかというところで、1 つにはやっぱり U ターンがなかなか難しい。今、進学率の上昇で 18 歳から 25 歳、必ず進学・就職で出入りがあるのは、全国地方都市どこも同じなんですけど、人口の類似都市を見ていくと、函館は 25 歳から 39 歳ぐらいまでの戻りが非常に悪いです。ここがなぜ U ターンで戻ってくるというモチベーションにつながらないのか、魅力がないのかというところを考えたときに、先ほど経済部さんからもご説明いただいておりますけれども、新卒対策、奨学金返還支援とか様々な取り組みが非常に素晴らしいと思うし、私たちも一緒になって PR をしているところですが、一度仕事に就いた方がライフステージをチェンジするタイミングで函館に再び住んでいただくというような選択肢を与えることとか、情報発信、情報提供して巻き込んでいくこと、ここが 1 つ、大事なポイントになってくるんじゃないかなと思います。

その時に一番大事なのは、民間の私どもの立場で言うと、有効求人倍率、魅力的な仕事の会社がどれくらいあるかというところがポイントで、函館は残念ながら道内の 22 のハローワークの出している求人倍率の中で下のほうにある。人手不足はあらゆる経営者さんが指摘をされていて、私どもも景気動向調査を四半期ごとに行っても人手不足が第 1 位の課題ですが、なのに有効求人倍率はずっと 1 を下回っているというのもまたファクトなんです。ということは、経営者さんが都合よく雇用したい層の人手不足で、実は数字的には倍率 1 を下回っているというのが現状にあるという中で、どうしていけばいいかということですね。企業あたりの付加価値をいかにして高めるかというところが最大のポイントになって、これも類似都市で経済センサスやリーサスの数字を拾っていくと、函館の一企業当たり生み出す付加価値額というのが低い方に位置づけられている。背景としては、やはり域内需要型の産業が多い地域であるということがはっきりしていて、観光業を代表するように外貨を稼いでくるという仕事をもっと増やしていったり、販路拡大とかマーケティングに対する支援とか橋渡し、こういったものを私どもや行政が一体となってやっていく必要があるのだろうなど

いうことを日々感じるどころと、あと、もう1つは域内循環率を高めるということですね。これもよく函館市さんに提言させてもらったりしていますけれども、リーサスの数字などを見ましても域内循環率が非常に低い地域柄です。せっかく稼いだ外貨を、先ほどエネルギーの漏出というテーマおっしゃっていましたが、エネルギーもそうですし、不動産ですとか、金融ですとか、そういった場面で、函館じゃないところに富が流出しているというのがデータからも明らかになっているということは、せっかく稼いでいる、この地域の企業のお金を地域内でどう再分配、再投資していくかが課題ということ。函館税務署管内の法人税の課税所得合計額というのは、直近の令和5年度の数字、過去最高になっています。759億円、その年度に稼ぎ出した所得額です。これが過去最高にまできている。ただし、それが地域内に再投資、再循環するというような仕組み、きっかけがないから、金融機関に預けたり、あるいは投資運用したりして、域内経済の漏出に繋がっているという一面もあります。そういう点では、稼いだお金を地域内にどう回すか雇用者所得でもいいですし、あるいは次の利益を生むための再投資をどう地域として提案していくかということが大事なかなというふうに考えております。函館市さんの施策の中では、市民にとってもごくわかりやすいのがプレミアム商品券の施策で、これは本当にやる度に事業者さんも喜ぶし、市民の方も喜ぶ。ただ、プレミアム商品券は消費者が一回使えば終わってしまうものですから、それが2巡目、3巡目と巡っていくことが、域内の経済波及効果を高めていくというようなところにつながっていく。プレミアム商品券にプラスしてですね、何か2巡目、3巡目の投資につながっていくような施策、アイデア、そして、それが新たな雇用を生んでいく。

最後になりますけれども、子どもが少なくなっていくということは、その子どもに関連する仕事をしている人も自然と減っていくのはもう明確なんですね。私立の幼稚園、保育園の経営は今後どうなっていくと。15年後の私立高校や学習塾の経営はどうなっていますか。学校数はどうなっていますか。公立学校の先生方は公務員ですけれども、公務員の方が函館に暮らして、函館で消費をして、生活経済を回していく。そういう人たちも連関して減っていくという現実これから直面していくわけですから、そういう意味でもポイントとなっている若者の定着、Uターン、仕事づくり、仕事をどう増やしていくか、稼ぎをどこから持ってくるか、そういったところを私たちも日々考えていきますし、函館市の皆様方とも一体となって仕事を進めていきたいというふうに思っております。ちょっと長くなりましたけれども、これで一旦終わらせていただきます。

(田畑副市長)

ありがとうございました。次に ISARIBI with の佐々木さん、お願いをいたします。

(佐々木勇人氏)

学生団体 ISARIBI with の佐々木です。まず、学生団体 ISARIBI with というのは、市内の高等教育機関の学生が集まって、この函館の町をもっとよくするために、社会

課題の取り組みだとか、自分たちのやりたいことを実現していくという学生団体になっています。現在 70 名程度の学生が所属していきまして、函館高専、未来大学、教育大学、北海道大学の学生が参加しております。

色々とお話を聞いた中で、僕はまだ学生ですので、学生からの意見というものを言わせていただきますと、まず、雇用というところでは、先ほど永澤さんからもお話があったように、奨学金の返還免除というものがあるんですけども、有効求人倍率というところでは言ったときにこの函館でしたい仕事があるか、というところですね。周りの学生だとか、所属している学生の話を知ると、パッとしないというか、若者から言われると企業の採用の方々は頭を抱えるかなと思うんですけども、イケてないだとか、そういった感覚での言葉が多いんですよ。それが何故かという、僕なりに学生達を見ていて思うのは、仕事のことを理解しきれてないのではないかなというところがありまして。サポート体制だとか、収入だとかという以前に、その会社がどういったビジョンを持っているとか、この町でどういった歴史を持ってこの産業を作ってきたのかだとか、そういったところが伝わっていないのが現状かなと思っています。そういった場をもっと創出する、しごとフェスタもそうですけれども、そういったところのデザインなどの強化に財源を使っただけでいいのかなと思っています。

我々活動する中で、学生団体の中でもやる気のある学生と（やる気の）ない学生というのがいるんですけども、そういった学生を見ていると、大学での活動だとか、サポートを受けて道外からもしくはその地域内からも進学している学生がいるんですけども、漠然と大学生の時代を過ごして、就職と言ったら東京でしょう、というので、東京に出て行ってしまおうという流れがありまして。我々もその中で、郷土愛を育むというのを活動の中で力を入れているんですけども、そういった体験を通じて、先程も皆さんからお話し出ていたように、Uターン・Iターンだとか、そういったところを狙えるような取り組みが非常に重要になるのかなと僕自身も感じているところではあります。

僕個人として、スタートアップも昨年、実はその ISARIBI with の中に起業部というのがありまして、スタートアップをやっている未来大学の funovo の松下君という子と、北海道大学の倉橋君の AQSIm という陸上養殖の会社をやっている子と、教育大学の早坂くんという Roots 株式会社という海ゴミのアップサイクルをやっているスタートアップの3社の子たちが所属してやっていたところなんですけれども、その子たちが一緒になって活動していくというところで、背中を見せて空気感を醸成していくというところを狙っていたんですけども、どうしてもここに集まってくる学生で地域のことを見ている学生とスタートアップをやりたい学生というところの層が違うというところがあります。

その中で色々なセミナーだとか、チャレンジショップだとかというサポートはあるんですけども、なかなかこうクリティカルに我々のそのスタートアップをやっている側のニーズに応じてもらえないだとか、情報が散逸していつてしまっているところもありますし、伊藤さんがおっしゃったように、IVS だとか、外に出ないとスタート

アップの空気に触れることが出来ないというところは少しデメリットとして、この地域で活躍したいのにコストがかかるというところが少し課題かなというふうに思っています。

そんなネガティブなことだけではなくて、函館の中で活動する上ですごくいいなと思っているところは1つありまして、それがこういった場に学生が入って話すというのが（他では）まず無いというところで、街を作っている市の方だとか、企業の社長さんだとかと、学生の距離がすごく近い街だと思っていまして、そういった学んでいる今の学生達と街を作っていく側、お金を動かしていく側の方々との連携というのが今後も強化されていくと、すごく良い町になるのかなと考えております。ありがとうございます。

(田畑副市長)

ありがとうございました。それでは、まず、アドバイザーの皆様からご意見、それからご質問等いただきました。飯村さんからは、スタートアップ支援の取り組み、それから若者に向けた地元企業の取り組み、GX エネルギー、身近な部分の取り組み、そして、伊藤さんからは、蓄電池、港の国際便の可能性、スタートアップ、観光と絡めてイベント等の開催と、さらにカーボンニュートラルポート、GX、大型データセンター、都市と電源、企業の誘致、企業誘致の取り組みと、さらに、長谷川さんからは、予算のお話から、若者の就職、発信の必要性、多くの方の参画、ガイドの必要性、スタートアップの窓口を広げるというお話などをいただきました。

これに対しまして、各部から何かありますか。

(阿部企画部長)

今、出たところ、だいたい経済部長のところが出てるなと思いつつ、横で聞いてたんですけどね。私は企画部長として、直接、今ここに出ているものに関わっているのはそんなに多くないんですけども、一方で、今やっている中で一番課題なのが、結局これもその傘のもとでやっているんですけど人口減少対策なんですよ。

私、実は函館の出身じゃないんです。最近ようやく言うて分かるようになったんですけどもエスコンフィールドの北広島の育ちでして、縁あって今ここに住んでるんですけどね。函館の人口は、皆さんご存知のとおり、ものすごい勢いでシュリンクしている。ところが、私自身が外から見た函館、それから中に入って見た函館にはイメージギャップがかなりあると思っっているんですよ。では、何故、都市ブランドも高いのに、観光もそうです、色んなポテンシャルもあるし、資源もあるのに、なぜこういうふうになっているのかな。もちろん頑張っている部分もいっぱいあるんですけどね。

これから人口はより減ってくるんです。なるべく、それを定常化まで行くかどうかは別なんですけども、維持できるように様々なことをやっていきたい。企画部だけではなくて色々な部局が連携を取りながら今やっているんですけども、やはり、今アドバイザーの皆さんや今日ご出席のお二方のお話を聞いていて思っているのが、やはり自分の中だけで出来ることには限界があるわけで、担当部長として何度か皆さんか

ら色々なお話を聞いていると、外から見た函館の強さであったり、弱さであったり、外部と繋がった中で地域をどう盛り立てていくのか、非常に示唆に富んだアドバイスや意見をいっぱいいただきました。個々のものについて今議論しているとたぶん時間もあまりありませんので、私の部分とすれば省略はいたしますが、今後、今いただいたような様々な部分、「なるほどな」というものもいっぱいありました。そういったことを、それぞれの部局と連携を取りながら、人口減少対策本部の中でしっかりと進めていければと思います。感想みたいなものになって申し訳ございません。以上です。

(田畑副市長)

ありがとうございます。他にないですか。それでは、時間も押してまいりましたので、商工会議所、それから ISARIBIwith のコメントに対しまして、アドバイザーの皆様から何かございますか。

(長谷川榮一氏)

永澤さんが色んな情報をきれいに整理していてありがとうございます。

質問はですね、永澤さんの所の相談には、今、市に居ない方、我々がもしかしたらスカウトできるんじゃないかという期待を持てる一旦函館から出ていった方とか、そういうような方からも相談というのを受け入れる体制になっているのか。仮に、なっているとしたら、市外の人、首都圏の人はどういう相談に来てるのかを教えてくださいませんかというのが1つ。

それから、佐々木さんにちょっと先ほど話しかけて、あんまり専攻を詳しく聞かなかったんですけども。私も一応、大学の先生をやった経験があるから思うんですけども、やはり、いきなり函館でうまく合う仕事があればもちろんいいんですけども、やっぱり自分の人生を考えた時に、特に、若い時は思いっきり人生のホライズンを広げたいわけです。それで、その期間の経過とともにだんだん絞り込んでいくのですが、そう見た時のそのやり方としてはいきなり函館もあるし、一旦函館から出ていく、そのためには結構学びをしなくちゃいけないんですけども、それをオールジャパンとかグローバルに挑むときに、函館で学んで得られることのメリットにはどういうものがありますか。

(永澤大樹氏)

では、私から回答させていただきます。私自身の原体験で平成3年に函館市内の高校を卒業して、高校の同期357名おりますけれども、今現在、函館周辺に在住している人間は30人もいないのです。1割以下なんですね。つまり、9割以上の人間が全国各地・世界でも活躍している。飯村さんも函館出身で、東京でご活躍されて、おそらく同窓の方も同じような状況ではないかと。地元になかなか残っていない。残っているとすれば、何か受け継ぐ資産、事業や資格があるという方を中心に残っている気がする。あるいは市役所のような大組織か。じゃあその出て行った優秀な仲間たちから、過去には何度も函館へ戻りたいという相談を受けたこともあるんですが、その時代は

私個人の力ではどうすることもできなくて、現在であれば、函館市さんが移住・定住の相談、あるいは「しごとネット」という施策で UIJ ターンを積極的に発信したり、あるいは東京でフェアをやって希望者を連れてくるという仕組みがあるんですが、やっぱりこの UIJ ターンの仕組みをもう少し拡充させていきたいなというのが個人的な思いとしてあって、それと、もう1つは先ほどの申し上げたとおり、受け継いでいく仕組み、それは経営でもそうだし、事業承継でもいいんですけども、もっと充実化していく。函館に戻ったり残ったりすると、これだけいいことあるよねというような地域をみんなで作っていく必要があるんだろうなという気がしています。UIJ ターンの実績とか、移住・定住の実績については函館市さんの施策なので、私はデータを持ち合わせてないですが、そういったところは私達もサポートをしながらやっていく必要があると感じています。

(田畑副市長)

ありがとうございました。佐々木さんどうぞ。

(佐々木勇人氏)

はい、ありがとうございます。可能性を広げていくというところ、ヒシヒシと感じておりました。僕も今、博士課程に進学して、同級生はもう9割方、函館外で就職をしているんですけども、残って学ぶというところでいうと、先程申しましたように、色んな方と交流する機会があります。大学でも僕は水産学部で海との距離が近いので、市の方でもキングサーモンのプロジェクトであったり、昆布のプロジェクトというところで、研究のフィールドも近くなってきましたし、研究がしやすい環境ではあります。例えば、北海道教育大学函館校ですと、地域プロジェクトというので、地域の連携でこの土地を学びながらやることで、郷土愛が育まれている学生もいますし、未来大学の高度 ICT 演習という地域界限に対して ICT がどういうふうに使えるかを考えるというところで、実は、未来大学ですとその課題に対してのプログラミングというところで、全国的に意外と入るハードルはなかなか高くはないんですけども、IT 人材としての需要というのがかなり上がってきているようでして、そういったところで函館にある大学での学びというのは、すごく良いものなのではないかと感じております。

函館に残る選択でいうと、体系的に学ぶことは難しいかなと思うんですけども、大学で学ぶ、この土地で長く生きる上で課題だとか、なぜそれが生まれてくるのかという背景に目が向けられる学生が、ぱっと、そういった社会に出たところでも価値を發揮できる人材として育てているのではないかなと感じております。

(田畑副市長)

ありがとうございました。それでは、最後にアドバイザーの皆様から一言ずつお願い申し上げます。飯村さんお願いいたします。

(飯村亜紀子氏)

この前の2回(の会議)は全体的な話で、今回はあえて各論で、それぞれテーブルを分けてお進めになったと思います。それで、私も役人なんて思うんですけど、ビューロクラット(役人)のビューロというのは、引き出しのことだそうで、それぞれ自分の専門を自分の引き出しに入れて仕事をするので、ビューロクラットと言うと。

今のお話を聞いてますと、たぶん色んなところに関係があるので、ぜひ、持ち帰って、横のつながりを作る取り組みをしていただきたいと思います。産業でキーワードだった水産業もあると思うんですけど、水産業は今日このABCのどこにも明示的には入ってなかったの、水産業、しかもそれをスタートアップで考えていらっしゃる方もいるので、次に向けて繋がりをつくることをやっていかれたらいいなと思いました。あとはアドバイザー、あんまりアドバイスし過ぎて先生にならないようにと思って、自分は関係人口として、どうやって函館市に関わっていけるだろうかと思っておりまして、関係人口は因数分解すると、関与と関心で出来てしまうんです。そういうどちらか、あるいは両方ある人が接点を持てるような、観光案内所じゃなくて関係案内所かもしれないんですけど、もしかしたら ISARIBI with さんかもしれませんけど、そういう取っつく場所があると、もっとUターン、Iターンだけじゃなくて、様々な人が函館にくっついてるんじゃないかと思いました。以上です。

(田畑副市長)

ありがとうございました。伊藤さんよろしく申し上げます。

(伊藤正裕氏)

商工会議所の方々や学生の皆さんのお話もお聞きして思うんですけども、やっぱり原因を直すと、Uターンの話とか地元に残るかどうかというのは、もう全部直せるはずなんですよね。ボタンの掛け違いの方で一番の原因を直さなきゃいけないって、一番の原因というのは、やっぱりとにかく儲かっている会社を増やすしかないと思います。すごくシンプルです。儲かっているとそこに勤めたくになります、色んな理由で。会社があつたり、福利厚生で行きたいということがあつたり、とにかく市民あたりのGDP、場合によっては利益を上げる。

逆に、企業誘致も、ものすごい選択と集中をしてもいいんじゃないですかね。つまり一平米当たり一番儲かっている産業の超重点産業を4つ決めて、この4つだけの企業誘致に思い切り特化してみるのもありじゃないでしょうか。例えば、石油とか精練とかはすごい広大な敷地がいるんですけども、パソコンとかパワエネの製造だったら、何分の一の敷地で済むんです。平米当たりの売上高が全然、利益高も違います。今パワーエックスの場合は、ちょっと計算してみたんですけど、売上げベースだと1坪年間8億ぐらいです。ですから、数千坪単位で数百億円の工場が作れます、私のところの産業なら。なんなら広く薄くとらないで、もう函館での重点産業を4つ決めて、この4つの産業が絶対に来たくなるような政策を作られて儲かっている会社が年間5社でも、6社でも入ってくると、Uターンで入ってくる人もいるし、そもそも

出ていかない人もいるんじゃないでしょうか。というのが1点目。

もう1点は、先程のベンチャーのところなんですけど、先ほどパッとアイデアで申し上げたんですけど、冷静に考えるとやっぱりありなんじゃないかと思ったのは、ベンチャーイベント、日本で有数のやつを誘致してみませんか。5,000人ぐらい呼んで、函館アリーナでIVS函館とかテッククランチ函館とかをやってみたらいかがですか。その時に函館市もそこで起業または移転を決めてくれたところに、もうとりあえず1,000万出資するとかですね。ベンチャーを逆に函館市内から募集するんじゃないくて、全国イベントをいわゆる観光という名のもとで則ってですね、一斉に呼んでしまおう。一応、IVS京都とIVS沖縄と東京しかないの、北海道・東北ないですよ。初になるんじゃないですか。なので函館なら札幌とも違い、観光という観点でそういう人を呼びやすいと思います。そういうのも本当に1個やってみたら、全然また景色が変わると思いますので。そんなに市政に負担がかからない、お金がかからない、時間もかからない方法で、函館の強みを活かしてみたらいかがでしょうかと思いました。以上です。

(田畑副市長)

ありがとうございました。それでは、最後に長谷川さんよろしくお願いします。

(長谷川榮一氏)

この施策のステージが各論に大きく一歩踏み出してきているので、多くの市民もそうですし、多くの関係人口の、そのまた関係の方、そこにやはり手が伸びるような、それはおそらく市役所がコントロールタワーになるんだけど、市役所の職員だけでは出来ないと思います。いかにそういうことを、そのマインドを共有する方を発掘して、本当に素晴らしい方が、たくさん有力な方が出てますので、施策のセールスをしてもらって直接訴えてもらうというようなことをすると、諸々の動き始めたことに拍車がかかります。それが結果として見えて、当然、市民の方もそこに巻き込むためには、対象の経済現象のハードルを下げる。それでこう大きな車輪になっていくという意識をもって、我々アドバイザーの役割も取って代わるのだらうと思っています。

(田畑副市長)

ありがとうございました。時間が足りずに、大変申し訳ございませんでした。今回いただいたご意見、それからご指摘いただいた課題につきましては、短期間のうちに取り組めるものについては事業化も含めて検討し続けてまいりたいと考えております。また、中長期で取り組むものにつきましては、各部局において引き続き検討していきたいと思っています。なお、この後、開会の際にお集まりいただいたお部屋で市長からご挨拶をさせていただきますので、アドバイザーの皆さん、そして永澤さん、佐々木さんは、一度控室にご案内をいたします。本日はありがとうございました。